

|| 直言 ||

J Aを“学びの組織”に

－第30回 J A全国大会組織協議案の実践へ向けて－

第30回 J A全国大会組織協議案の概要が公表された。この協議案に基づいて都道府県大会の組織協議案が作成されると思うが、決めたことは必ず実行するという決意をもって事を進めてもらいたい。とくに3年に1回の決議という点に着目すると、J Aの役員、とりわけ新任役員たちの理解を深めることで、J A運動のリーダーとしての自覚の涵養と行動決起を期待したい。

メインスローガンは「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力」、サブスローガンは「協同活動と総合事業の好循環」とされた。このうち、今回の組織協議案のねらいを端的に示しているのはメインスローガンではなく、サブスローガンのほうである。そこを見誤ってはならないと思う。

さまざまな形の組合員の協同活動がJ Aの総合事業に的確に反映され、同時にJ Aの総合事業がさまざまな形の組合員の協同活動に的確に反映される。人びとの願いとニーズをかなえる協同組合であれば、当然ともいえるこの好循環を、各J Aが追求・実現することがたいせつである。

では、何をどう変えれば、この好循環が実現できるようになるのか。細かなことは措いて、これだけは外せないという大きな課題として、わたしはJ A全体を“学びの組織”に刷新することを提唱したいと思う。

“学びの組織”といっても、成績評価をくだすような学校教育ではないのだから、何点をとれば合格ということではもちろんない。一人ひとりの役職員、組合員が「自分は成長したな」と実感できるようになることが目標である。自らが関心のあるテーマについて仲間と資料・情報を収集し、討論し、行動して、その成果をみんなの前で発表する—そのような場面をJ Aが提供することが望ましい。

以下では、わたしが考える“学びの組織”の概要を述べてみたい。

第1は、役職員教育についてである。いわゆる縦割りが進むなかで、昔でいう農協人としての教育がおろそかになっていることを感じる。資格取得のための専門教育も重要であるが、その前提となる基礎教育をおろそかにしてはならない。

三重大学名誉教授

石田正昭
(本センター参与)



基礎教育に欠かせないものは何かといえば、その一つは協同組合とは何か、農業協同組合とは何かという「アイデンティティ教育」である。もう一つは「歴史教育」である。学校教育でおろそかになっているのが近現代史であるが、日本の近現代史のなかで、産業組合が、あるいは農業協同組合が、どんな困難に出会い、どんな議論をし、どんな決断をしてきたかをケーススタディとして学ぶことが重要である。

なぜ「アイデンティティ教育」と「歴史教育」が重要かという点、これによる知識の修得なくして、荒波での航海が予想される今後のJA運動にあって、確たる指針を共有できないからである。状況判断に頼るだけのあやうさを感じるからである。

第2は、組合員の教育・学習活動についてである。さまざまな形の組合員組織があるが、そこで行われる教育・学習活動は、組織目的との適合性が高いときにより結果を生み出すことができる。組織目的が不鮮明であれば、教育・学習活動にどんなに多くの時間と金銭をかけても、よい結果は生みだせない。

品目別の生産者部会や共同購入グループ、助けあい組織などのいわゆる活動目的別組織では、何をどう学び、どう生かすか、あるいは外部とのネットワークとどうつなぐかといった問題について、学びの成果を実践に生かしやすい。年金友の会や資産管理部会などの利用者組織もほぼ同じである。

最大の問題は、集落組織、青壮年組織、女性組織などのいわゆる属性別組織にある。これらの組織は、いってみれば「器」「箱」に相当する組織であって、そのなかに何が入っているかによって組織が分類されていないことを特徴とする。

属性別組織はさまざまな活動を行なっているために、活動の目的を特定することができず、したがって効果的な教育・学習活動の展開を困難なものにさせている。組織の細分化は当然のこととして、自分たちの活動の終局的な目的は何なのか—たとえば農地保全、農産物供給、持続的農業（環境保全）、家族農業保全、地域社会保全、農政反映などを特定することにより、それに適合した学習・教育活動を展開し、そうすることで理念を共有できる新しい仲間を発見・育成していくことが重要である。